

1st Circular

2023年7月10日

\*\*\*\*\*

## 第22回東京科学シンポジウム

テーマ： **理性と希望の平和な時代を拓く**

—国際的な軍事緊張の高まりに抗して—

開催日時：2023年12月9日（土）～12月10日（日） ※前週等に変更の可能性があります

開催場所：都内予定 ※会場でのリアル開催（一部オンライン配信）を予定しています

主催：日本科学者会議東京支部

\*\*\*\*\*

## 第22回東京科学シンポジウムの開催にあたって

—再び「理性と希望の平和な時代を拓く」を掲げて—

実行委員長 米田貢

COVID-19によるコロナパンデミックの真ただ中で開催された第21回東京科学シンポジウムから1年半余が経過し、今年もまたシンポジウムを準備する季節となりました。コロナ危機は、感染者数約7億6800万人、死亡者数約694万人（WHO調べ2023年6月21日現在）という自然由来の大惨事となりましたが、今回のシンポジウムは、未曾有の政治危機の状況下で開催されます。2回の世界大戦を経て、人類は国際連合憲章において国家間の侵略戦争の禁止を国際的に合意しました。国連は人類が現代において到達した誇るべき国際政治システムであり、その基礎には世界市民の恒久平和を願う政治文化の成立がありました。

この国連の安全保障理事会の常任理事国であるロシアが、あろうことか、国連憲章を踏みにじり2022年2月に特別軍事行動という名目で、突然隣国ウクライナに対して公然と軍事侵略を開始し、首都キエフの制圧をめざしました。それ以降、ゼレンスキー大統領を中心に団結したウクライナ国民による祖国防衛の断固とした反撃の下、ミサイルやドローンなどの現代的な殺戮・破壊兵器が大量投入され、両陣営で日々多数の兵士がなくなり、さらにウクライナでは子どもや老人、女性を含む多大な市民が犠牲になっています。

ウクライナに対する侵略戦争の勃発という政治的ショックを契機に、今ロシアとウクライナを軍事支援するNATO諸国との間で終わりの見えない国家間の戦争が激化しています。ロシアは当初から戦術核兵器の使用の脅しをかけてきましたが、市民生活に不可欠の巨大ダムが破壊され、ザポロジエ原子力発電所における戦術的な「事故」発生懸念が広がって

います。権威主義国家（専制国家）と民主主義国家との対立という一面的な構図が作り上げられ、いわゆる自由主義諸国でもロシアでも、そして必ずしもいずれの陣営にも与しない新興諸国でも、軍事優先の政治的風潮が助長され、軍事費が国際的に急拡大しつつあります。現代福祉国家は、戦争国家の台頭によって後景に追いやられつつあります

1980年代以降新自由主義の政治潮流は、数十年にわたって世界を席卷してきました。新自由主義の目的は、労働者保護の法的枠組みと人権尊重の手厚い社会保障制度を備えた現代福祉国家の破壊であり、多くの自由主義諸国で、労働法制を中心に各領域で規制緩和が推進され、多くの公的セクターで、国民の財産が大企業に売却されてきました。この結果、それらの諸国では、グローバル企業の成長の対極で、労働者や勤労市民の貧困は、生存権そのものが脅かされる極限的状況にまで悪化してきました。新自由主義の政治潮流を担う政治家や高級官僚、グローバル企業経営者たちは、新たに出現しつつある政治状況を利用して、「自国の防衛」や「安全保障の強化」を吹聴することによって、新自由主義が生み出した深刻な貧富の対立、それに起因する社会諸矛盾から市民の目をそらせようとしています。

国権の発動たる戦争を放棄し、そのためにあらゆる戦力の不保持を憲法に銘記している日本でも、中国を敵視する米国との軍事同盟関係に基づいて、「台湾有事」の想定の下に軍事費が一挙に2倍化され、南方への自衛隊の配備が着々と進められています。日本では、1990年代以降非正規労働者の急拡大を基礎に賃金の大幅な切り下げが行われました。今や日本の賃金水準は先進諸国の中で最低水準に張り付いています。急激な軍事費の拡大が、社会保障や福祉のさらなる削減や増税に帰結していくことは、明らかです。憲法第9条と第25条を持つ日本が、軍事的緊張が高まる現在、平和で人権が豊かに保障される社会の実現の先頭に立つことが、国際的に求められています。

日本科学者会議東京支部は、この現状認識に基づいて、第22回の東京科学シンポジウムのメインタイトルを「理性と希望の平和な時代を拓く」に戻し、サブタイトルを「国際的な軍事的緊張の高まりに抗して」とします。もちろん、このテーマの下でも、自由な分科会設定は大歓迎です。地層学的に人新世紀が問題となるほどに地球環境破壊問題は深刻化しています。急速に発展しつつあるAIが生活、労働、学校をどのように変えていくのか、先進国の名に値しない日本のジェンダー不平等問題や学問の自由を踏みにじろうとする政府の企みにいかに反撃していくのかなど、科学者として解明し、市民と連帯して解決すべき問題は山積しています。会員の皆さんの、積極的な分科会設置を呼びかけます。

また今回は、4年ぶりに対面形式での開催です。初日に懇親会も予定していますので旧交を温めながら、美味しいお酒を酌み交わしましょう。

## 今後のスケジュール（予定）

- 7月10日 1st Circular 発行（テーマ、開催日〔予定〕を発表。分科会設置を呼びかけ）
- 8月15日 分科会開設の応募締切
- 9月10日 2nd Circular 発行（開設する分科会を公表。分科会発表者を募集）
- 10月5日 分科会発表者の応募締切
- 10月25日 分科会発表者の予稿の提出締切
- 11月10日 3rd Circular 発行（最終プログラムを公表。参加者を募集）
- 11月末頃 予稿集発行 ※参加者は電子ファイルをダウンロード。冊子希望者には実費頒布
- 12月9日～10日 第22回東京科学シンポジウム開催  
※今後、会場を確定する過程で前週(2日～3日)や翌週(16日～17日)に変更する可能性があります。

※東京科学シンポジウムは東京支部の今年最大の企画であり、会員が集い、日頃の研究成果を発表する場でもあります。初めての方も歓迎します。会員の皆さん、どしどし分科会開設にお申し込みください。（申し込み方法は次ページを参照）

今回は会場でリアル開催します。一部オンラインでの発表希望者がいる場合は、実行委員会までご相談いただければ、基本的にお認めする予定ですが、ただその場合も、基本的には分科会設置責任者の責任でオンライン発表の準備をしてください（現在申請中の会場は、分科会会場でEduroamが使えます）。

なお、万一感染症の拡大など不測の事態が発生した場合は、オンライン開催に変更することもあります。

## 今回シンポジウムの主な企画

特別報告（2つ程度）、分科会（20程度）などを予定しています。

分科会は初日午前、2日目午前、午後に開催する予定です。

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては変更の可能性があります

## 分科会の公募

分科会設置希望者は、名前、所属（or 分会）、連絡先（メールアドレス）、分科会名、設置趣旨（200字程度）を記して実行委員会まで申し込んでください。

## 分科会公募の締切

○分科会公募の締め切りは 2023年8月15日（火）とします。

○申込は原則としてeメール（アドレス：22nd-kagaku@jsa-tokyo.jp）とします。

## 各種イベントの企画

プレ企画や当日のイベントとして、ポスター・セッション、各種の展示と懇親会などの企画を検討しています。ご意見をお寄せください。

---

### 第22回東京科学シンポジウム実行委員会

青木和光（支部常任幹事）、浅野雄大（支部常任幹事）、江川章（支部幹事）、衣川清子（支部常任幹事）、佐川清隆（支部幹事）、○佐久間英俊（支部事務局長）、佐藤和宏（支部幹事）、多羅尾光徳（支部幹事）、中島明子（支部代表幹事）、森原康仁（支部常任幹事）、森山洸（支部常任幹事）、山村延郎（支部幹事）、吉村さくら（支部幹事）、◎米田貢（支部代表幹事） ◎：実行委員長、○：実行委員会事務局長 2023年7月1日時点

---

日本科学者会議東京支部 第22回東京科学シンポジウム実行委員会

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9階

Tel/Fax：03-3811-8281

e-mail：22nd-kagaku@jsa-tokyo.jp

---